

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社

コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 悟郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一

TEL 075-604-3500

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向けカンファレンスコール)

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	334,714	0.9	18,782	△26.0	30,680	△11.9	19,467	△14.1
26年3月期第1四半期	331,655	11.4	25,398	—	34,813	636.5	22,651	244.8

(注)四半期包括利益 27年3月期第1四半期 31,000百万円 (△78.4%) 26年3月期第1四半期 143,687百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	53.06	53.06
26年3月期第1四半期	61.74	61.74

当社は、平成25年10月1日に普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施しました。平成26年3月期第1四半期の「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」については、米国において一般に認められた会計原則における1株当たり利益に係る基準に準拠し、当該株式分割を平成26年3月期の期首(平成25年4月1日)に実施したものと仮定した情報を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,633,602	1,999,276	1,925,976	73.1
26年3月期	2,636,704	1,987,226	1,910,083	72.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	80.00	—	40.00	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の第2四半期末の配当金(80.00円)は、平成25年10月1日付の株式分割実施前の株式数に基づく金額です。なお、平成27年3月期の配当については、年間で80.00円を予想しています。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,580,000	9.2	135,000	12.0	158,000	8.0	97,000	9.3	264.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成27年3月期第1四半期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	377,618,580 株	26年3月期	377,618,580 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	10,752,498 株	26年3月期	10,751,865 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	366,866,223 株	26年3月期1Q	366,877,455 株
----------	---------------	----------	---------------

平成26年3月期1Qの「期中平均株式数」は、平成25年10月1日付の株式分割を平成26年3月期の期首(平成25年4月1日)に実施したものと仮定して算出しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等について

【添付資料】8ページ「1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 (注) 業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足資料及び四半期決算説明会資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

【添付資料】

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
会計方針の変更	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	12
(四半期連結損益計算書)	12
(四半期連結包括損益計算書)	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13

1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

<経済及び事業環境>

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）の国内経済は、消費税率引き上げの影響により個人消費は低迷したものの、民間設備投資の増加等により、緩やかに回復しました。海外においては、米国経済は堅調な個人消費と設備投資の伸びを背景に拡大し、中国経済も成長が継続しました。また、欧州経済は回復の兆しが見られました。

当社の主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場においては、スマートフォンの需要は増加したものの従来型の携帯電話端末の需要は減少し、端末全体の出荷台数は前年同期（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に比べほぼ横ばいとなりました。また、国内の太陽電池市場は、政府による住宅用太陽光発電導入支援補助金の終了や消費税率引き上げの影響等により、成長が鈍化しました。一方、自動車市場においては、中国や米国を中心に販売台数は堅調に増加しました。

<連結業績>

当第1四半期連結累計期間は、情報機器関連事業やファインセラミック部品関連事業の売上高が増加したことに加え、半導体部品関連事業の売上高も前期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）にグループに加わった連結子会社の貢献により増加しました。しかし、ファインセラミック応用品関連事業や前期に構造改革を実施した電子デバイス関連事業が減収となったことにより、連結売上高は前年同期の3,316億55百万円に比べ30億59百万円（0.9%）増加の3,347億14百万円となりました。

利益については、情報機器関連事業や電子デバイス関連事業は増益となったものの、ファインセラミック応用品関連事業や半導体部品関連事業、通信機器関連事業の利益が減少したことにより、前年同期に比べ減益となりました。営業利益は、前年同期の253億98百万円に比べ66億16百万円（26.0%）減少の187億82百万円となりました。また、税引前四半期純利益は、前年同期の348億13百万円に比べ41億33百万円（11.9%）減少の306億80百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の226億51百万円に比べ31億84百万円（14.1%）減少の194億67百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前年同期の99円に比べ3円（約3%）円安の102円、対ユーロは前年同期の129円に比べ11円（約9%）円安の140円となりました。

【連結業績】

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	331,655	100.0	334,714	100.0	3,059	0.9
営業利益	25,398	7.7	18,782	5.6	△6,616	△26.0
税引前四半期純利益	34,813	10.5	30,680	9.2	△4,133	△11.9
当社株主に帰属する四半期純利益	22,651	6.8	19,467	5.8	△3,184	△14.1
米ドル平均為替レート (円)	99	—	102	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	129	—	140	—	—	—

＜連結事業セグメント別の業績＞

① ファインセラミック部品関連事業

半導体製造装置をはじめとした各種産業機械用部品や車載用カメラモジュール等の自動車用部品の売上高が増加したことにより、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ増加しました。

② 半導体部品関連事業

平成25年10月に連結子会社となった京セラサーキットソリューションズ(株)の貢献等により、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ増加しました。一方、事業利益は、一部の有機パッケージの売上拡大が第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）以降となったこと及び価格下落の影響により、前年同期に比べ減少しました。

③ ファインセラミック応用品関連事業

機械工具事業の売上高は、海外の自動車産業向け等を中心に順調に増加しました。しかし、ソーラーエネルギー事業の売上高は、当期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）は公共・産業用の大型案件が第2四半期連結会計期間以降に集中していることや価格下落の影響により、減少しました。この結果、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ減少しました。

④ 電子デバイス関連事業

前期に一部の事業を縮小する構造改革を実施した影響により、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ減少しました。一方、事業利益は、同構造改革及び原価低減の効果等により、前年同期に比べ増益となりました。

⑤ 通信機器関連事業

当事業セグメントの売上高は前年同期に比べほぼ横ばいとなりました。事業利益は、一部の新製品の出荷時期が当第2四半期連結会計期間となったこと等が影響し、損失となりました。

⑥ 情報機器関連事業

新製品の投入及び積極的な市場開拓や拡販活動を進めたことにより、複合機の販売台数が増加しました。また、原価低減の効果もあり、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ増加しました。

⑦ その他の事業

当事業セグメントの売上高は、京セラコミュニケーションシステム(株)の増収を主因に前年同期に比べ増加しました。事業利益は、研究開発費等の増加により前年同期に比べほぼ横ばいとなりました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	18,716	5.7	20,852	6.2	2,136	11.4
半導体部品関連事業	41,474	12.5	48,464	14.5	6,990	16.9
ファインセラミック応用品関連事業	61,496	18.5	53,809	16.1	△7,687	△12.5
電子デバイス関連事業	73,315	22.1	66,187	19.8	△7,128	△9.7
部品事業計	195,001	58.8	189,312	56.6	△5,689	△2.9
通信機器関連事業	38,512	11.6	38,515	11.5	3	0.0
情報機器関連事業	70,713	21.3	77,482	23.2	6,769	9.6
機器事業計	109,225	32.9	115,997	34.7	6,772	6.2
その他の事業	38,061	11.5	41,614	12.4	3,553	9.3
調整及び消去	△10,632	△3.2	△12,209	△3.7	△1,577	—
売上高計	331,655	100.0	334,714	100.0	3,059	0.9

【事業セグメント別利益 (△損失)】

(百万円)

税引前四半期純利益	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	2,903	15.5	3,355	16.1	452	15.6
半導体部品関連事業	7,923	19.1	5,655	11.7	△2,268	△28.6
ファインセラミック応用品関連事業	8,041	13.1	2,820	5.2	△5,221	△64.9
電子デバイス関連事業	6,170	8.4	7,664	11.6	1,494	24.2
部品事業計	25,037	12.8	19,494	10.3	△5,543	△22.1
通信機器関連事業	△1,406	—	△3,584	—	△2,178	—
情報機器関連事業	6,067	8.6	7,603	9.8	1,536	25.3
機器事業計	4,661	4.3	4,019	3.5	△642	△13.8
その他の事業	752	2.0	642	1.5	△110	△14.6
事業利益計	30,450	9.2	24,155	7.2	△6,295	△20.7
本社部門損益及び持分法投資損益	4,645	—	6,718	—	2,073	44.6
調整及び消去	△282	—	△193	—	89	—
税引前四半期純利益	34,813	10.5	30,680	9.2	△4,133	△11.9

<地域別連結売上高の状況>

① 日本向け売上高

半導体部品関連事業の売上高は増加したものの、ソーラーエネルギー事業において公共・産業用の大型案件が減少したことや、通信機器関連事業の売上高が減少したことにより、日本向けの売上高は前年同期に比べ減少しました。

② アジア向け売上高

電子デバイス関連事業の売上減を主因に、アジア向けの売上高は前年同期に比べ減少しました。

③ 欧州向け売上高

複合機の販売台数の増加による情報機器関連事業の売上増に加えて、電子デバイス関連事業の売上高も伸びたことにより、欧州向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

④ 米国向け売上高

情報機器関連事業等の売上高は伸びたものの、電子デバイス関連事業の売上高が減少したことにより、米国向けの売上高は前年同期に比べほぼ横ばいとなりました。

⑤ その他の地域向け売上高

情報機器関連事業の売上高は増加したものの、半導体部品関連事業及び通信機器関連事業の売上高の減少により、その他の地域向けの売上高は前年同期に比べ微減となりました。

【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	139,118	41.9	137,474	41.1	△1,644	△1.2
アジア	68,243	20.6	66,221	19.8	△2,022	△3.0
欧州	56,282	17.0	63,299	18.9	7,017	12.5
米国	52,189	15.7	52,103	15.6	△86	△0.2
その他の地域	15,823	4.8	15,617	4.6	△206	△1.3
売上高計	331,655	100.0	334,714	100.0	3,059	0.9

(2) 連結財政状態に関する説明

＜連結キャッシュ・フローの状況＞

現金及び現金等価物の当四半期末残高は、平成26年3月末残高の3,351億74百万円に比べ、580億65百万円減少し、2,771億9百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前年同期の277億85百万円に比べ80億65百万円減少し、197億20百万円となりました。これは主に、非支配持分帰属損益控除前四半期純利益の減少と受取債権及びたな卸資産のキャッシュ・フローへの調整が、支払債務のキャッシュ・フローへの調整を上回ったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前年同期の473億80百万円に比べ90億55百万円増加し、564億35百万円となりました。これは主に、満期保有有価証券の購入の増加と譲渡性預金の解約の減少が、満期保有有価証券の償還の増加と定期預金の預入の減少を上回ったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前年同期の115億79百万円に比べ71億27百万円増加し、187億6百万円となりました。これは主に、配当金支払額の増加及び非支配持分の買取によるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,785	19,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,380	△56,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,579	△18,706
現金及び現金等価物に係る換算差額	6,606	△2,644
現金及び現金等価物の減少額	△24,568	△58,065
現金及び現金等価物の期首残高	305,454	335,174
現金及び現金等価物の四半期末残高	280,886	277,109

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降、デジタルコンシューマ機器市場においては、スマートフォンの新製品投入や新興国での普及により部品需要の増加が見込まれます。当社はこれらの需要を確実に捉え、小型・高性能部品の拡販及びシェア拡大を図るとともに、徹底した原価低減を追求し、収益性の向上を目指します。また、自動車関連市場に対しては、グループの総合力を活かした顧客開拓、売上拡大に努めてまいります。

通信機器関連事業においては、国内外での新製品の投入及び海外での大手顧客開拓による携帯電話端末の販売増に努めます。情報機器関連事業においては、先進国及び新興国でのプリンターや複合機の販売拡大及びベトナムでの生産拡大による収益性向上を図ります。

これらの取り組みを進めることにより、当社は平成26年4月28日に公表した通期業績予想の達成を目指してまいります。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成26年3月期 実績		平成27年3月期 予想		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,447,369	100.0	1,580,000	100.0	132,631	9.2
営業利益	120,582	8.3	135,000	8.5	14,418	12.0
税引前当期純利益	146,268	10.1	158,000	10.0	11,732	8.0
当社株主に帰属する当期純利益	88,756	6.1	97,000	6.1	8,244	9.3
米ドル平均為替レート (円)	100	—	100	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	134	—	137	—	—	—

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成27年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の停滞による当社製品の需要の減退
- (2) 当社が事業を行う国及び地域における経済・政治・法律面の諸条件及びその想定外の変化
- (3) 円高、政治・経済情勢、関税及び不十分な知的財産権等の保護等が当社製品の輸出に及ぼす影響
- (4) 為替レートの変動が当社の海外資産の価値又は事業活動に及ぼす影響
- (5) 製品価格、技術革新、製品開発、品質、納期等の面における競争の激化
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (8) 生産及び開発能力の拡大又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (9) 買収した会社又は取得した資産から期待される成果や事業機会が得られない事態
- (10) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (11) 当社の企業秘密が漏洩又は知的財産権が侵害される事態
- (12) 当社が知的財産権侵害に関連する要求又は特許実施許諾料の請求を受ける可能性
- (13) 国内外の環境規制による賠償責任の発生及び関連費用の負担
- (14) 意図しない法規制への抵触又は想定していない法規制の変更や導入が当社の事業活動を制約する状況
- (15) 疾病の発生、テロ行為、国際紛争等が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす悪影響
- (16) 地震等の自然災害及びこれに付随する災害によって当社の事業関連施設、サプライヤー及び顧客、並びに社会資本及び経済基盤等が甚大な被害を受ける事態
- (17) 当社の顧客の財政状態の悪化により売掛債権の回収が困難となる事態
- (18) 当社が保有する投資有価証券等の時価の下落に伴う減損処理の可能性
- (19) 当社の長期性資産、営業権、無形資産の減損処理の可能性
- (20) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (21) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成27年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

＜新規に適用された会計基準＞

当社は、平成26年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2013-04号「報告日において総額が確定している連帯債務契約から生じる債務」を適用しています。本基準は、報告日において総額が確定しており、本基準の対象となる連帯債務契約から生じる債務について、(a)連帯債務者間の取り決めに基づき、報告企業が支払うことを合意した金額、及び、(b)連帯債務者に代わり、報告企業が追加で支払うことが予想される金額の合計金額として測定することを要求しています。また、本基準は企業に対し、債務の性質、金額並びに他の情報を開示することを要求しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成26年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2013-05号「子会社または海外事業体の資産グループ、海外事業体への投資の認識中止時における為替換算調整勘定についての親会社の会計処理」を適用しています。本基準は、親会社が海外子会社に対する投資の一部または全額を売却する場合、もしくは、子会社の支配財務持分または海外企業の非営利活動及び事業に関する資産グループを喪失する場合に、為替換算調整勘定を純利益へ振り替えるために、会計基準編纂書810-10「連結—全体」もしくは会計基準編纂書830-30「外貨換算—財務諸表の換算」のいずれかを適用する際の実務の多様性を解消するものです。また、本基準は、海外企業に対し段階的に行われる企業結合の処理における実務の多様性を解消するものです。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成26年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2013-11号「繰越欠損金、類似の欠損金並びに繰越税額控除が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示」を適用しています。本基準は、未認識税務ベネフィットもしくはその一部を、繰越欠損金、類似の欠損金並びに繰越税額控除に起因する繰延税金資産から控除し、財務諸表上にて表示することを要求しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	335,174		277,109		△58,065
一年以内償還予定負債証券 及び持分証券	115,900		129,982		14,082
その他短期投資	160,331		147,673		△12,658
受取手形	22,054		20,887		△1,167
売掛金	257,850		237,140		△20,710
貸倒引当金及び返品損失引当金	△5,062		△5,050		12
たな卸資産	335,802		352,567		16,765
繰延税金資産	41,499		42,697		1,198
その他流動資産	103,887		103,654		△233
流動資産合計	1,367,435	51.9	1,306,659	49.6	△60,776
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	738,212		804,493		66,281
その他長期投資	14,847		15,789		942
投資及び長期貸付金合計	753,059	28.6	820,282	31.1	67,223
有形固定資産					
土地	63,268		63,012		△256
建物	344,167		343,103		△1,064
機械器具	826,881		821,305		△5,576
建設仮勘定	11,821		11,673		△148
減価償却累計額	△975,580		△971,221		4,359
有形固定資産合計	270,557	10.3	267,872	10.2	△2,685
営業権	116,632	4.4	115,391	4.4	△1,241
無形固定資産	59,326	2.2	57,711	2.2	△1,615
その他資産	69,695	2.6	65,687	2.5	△4,008
固定資産合計	1,269,269	48.1	1,326,943	50.4	57,674
資産合計	2,636,704	100.0	2,633,602	100.0	△3,102

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	4,064		4,233		169
一年以内返済予定長期債務	12,360		10,684		△1,676
支払手形及び買掛金	122,424		120,464		△1,960
設備支払手形及び未払金	48,224		46,196		△2,028
未払賃金及び賞与	56,068		45,838		△10,230
未払法人税等	23,353		9,988		△13,365
未払費用	31,347		35,957		4,610
その他流動負債	29,611		33,954		4,343
流動負債合計	327,451	12.4	307,314	11.7	△20,137
固定負債					
長期債務	19,466		19,153		△313
未払退職給付及び年金費用	36,812		32,722		△4,090
繰延税金負債	235,954		245,656		9,702
その他固定負債	29,795		29,481		△314
固定負債合計	322,027	12.2	327,012	12.4	4,985
負債合計	649,478	24.6	634,326	24.1	△15,152
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	162,666		162,699		33
利益剰余金	1,415,784		1,420,576		4,792
累積その他の包括利益	250,963		262,034		11,071
自己株式	△35,033		△35,036		△3
株主資本合計	1,910,083	72.5	1,925,976	73.1	15,893
非支配持分	77,143	2.9	73,300	2.8	△3,843
純資産合計	1,987,226	75.4	1,999,276	75.9	12,050
負債及び純資産合計	2,636,704	100.0	2,633,602	100.0	△3,102

(注) 累積その他の包括利益内訳

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当第1四半期連結会計期間 平成26年6月30日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	293,783	311,457	17,674
未実現デリバティブ評価損益	△260	△322	△62
年金調整額	△21,101	△20,648	453
為替換算調整勘定	△21,459	△28,453	△6,994
合計	250,963	262,034	11,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

(四半期連結損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	331,655	100.0	334,714	100.0	3,059	0.9
売上原価	245,298	74.0	246,998	73.8	1,700	0.7
売上総利益	86,357	26.0	87,716	26.2	1,359	1.6
販売費及び一般管理費	60,959	18.3	68,934	20.6	7,975	13.1
営業利益	25,398	7.7	18,782	5.6	△6,616	△26.0
その他収益・費用 (△)						
受取利息・配当金	7,539	2.3	10,011	3.0	2,472	32.8
支払利息	△492	△0.2	△468	△0.1	24	—
為替換算差損益	1,721	0.5	1,471	0.4	△250	△14.5
その他—純額	647	0.2	884	0.3	237	36.6
その他収益・費用計	9,415	2.8	11,898	3.6	2,483	26.4
税引前四半期純利益	34,813	10.5	30,680	9.2	△4,133	△11.9
法人税等	10,892	3.3	9,736	2.9	△1,156	△10.6
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	23,921	7.2	20,944	6.3	△2,977	△12.4
非支配持分帰属損益	△1,270	△0.4	△1,477	△0.5	△207	—
当社株主に帰属する 四半期純利益	22,651	6.8	19,467	5.8	△3,184	△14.1
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益：						
— 基本的	61円74銭		53円06銭			
— 希薄化後	61円74銭		53円06銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	366,877千株		366,866千株			
— 希薄化後	366,877千株		366,866千株			

(注) 1 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

2 前第1四半期連結累計期間の1株当たり情報については、平成25年10月1日に実施した株式分割(普通株式1株を2株に分割)を、平成26年3月期の期首(平成25年4月1日)に実施したと仮定し算出しています。

(四半期連結包括損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)	増減金額
	金額	金額	
	百万円	百万円	百万円
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	23,921	20,944	△2,977
その他の包括損益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	97,283	17,671	△79,612
未実現デリバティブ評価損益	△30	△59	△29
年金調整額	△341	673	1,014
為替換算調整勘定	22,854	△8,229	△31,083
その他の包括損益計	119,766	10,056	△109,710
非支配持分帰属包括損益控除前 四半期包括利益	143,687	31,000	△112,687
非支配持分帰属包括損益	△4,287	△378	3,909
当社株主に帰属する四半期包括利益	139,400	30,622	△108,778

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。